

第4分科会（学校の危機管理）報告

提言テーマ

「地域の特性を理解し、保護者・地域・行政と連携した防災教育の取組」

提言者 [みやき町立三根西小学校 松尾 尚子]

記録者 [みやき町立中原小学校 大家 淳子]

司会者 [鳥栖市立鳥栖北小学校 長尾 真司]

【研究協議題】

- ・学校組織の充実と、地域との連携を図った意図的・計画的な取組の推進
- ・自ら判断・行動できる子どもを育てる安全教育の推進

1 質疑応答

Q1 2年ごとに安全マップを更新しているということであるが、更新した内容を知りたい。

A1 本地区では、住宅地が増えたり、大きな施設ができたりして、地域全体の姿が変化している。新しくなっている地域を中心に更新を行った。また、道路の冠水や川の増水が頻繁に起きる場所については、写真を掲載するなどの更新を行った。

Q2 大雨の際、地域の区長や消防団との情報伝達、連絡体制はどのように行っているか。また、危機管理に対する人材幾瀬はどのように行っているか。

A1 地域から具体的な道路の冠水や川の増水の情報が集まってくる。職員をどのように配置したほうがよいか、通行不可の状況はどこかなど、様々な情報提供により校長が判断する。人材育成については、校内で行う避難訓練について危機意識をもって取り組むことが大切。休み時間を使って実施するなど研修の設定の仕方を工夫していく必要がある。

2 グループ協議報告・まとめ

(1) Aグループより

- ・地域性による災害リスクの違いを共有した。避難や職員配置の難しさ、地域住民との協力の課題を確認できた。

(2) Bグループより

- ・防災教育や訓練の情報交換を行った。保護者の危機意識向上や引き渡し訓練の実施方法の工夫が必要である。

(3) Cグループより

- ・小中連携や地域と協働した防災教育の重要性を確認できた。自衛隊との活動事例も共有し、実効性向上を検討したい。

(4) Dグループより

- ・引き渡し訓練の規模や場所による課題を議論した。防災意識を高める工夫として「知る・考える・覚える」を重視したい。

(5) Eグループより

- ・中学校での引き渡し訓練の困難さを共有した。原子力防災や垂直避難など地域特性に応じ

た対応の必要性を確認した。

(6) Fグループより

- ・雷による危機管理を中心に話し合った。部活動時の対応や雷アラート導入の必要性を感じた。

(7) Gグループより

- ・総合的な学習の時間を活用した防災教育や職員研修の必要性を確認した。避難時の簡易トイレなど物資確保の課題も共有できた。

(8) まとめ

- 小学校部会では、地域連携の重要性について報告があった。中学校部会では、総合的な学習の時間を活用した防災教育や仕組みについて共有された。協議では、学習実践の違いを踏まえ、職員や保護者の防災意識向上が課題とされた。今後、地域と学校が連携し、防災意識を高める取り組みを進める必要がある。

第4分科会（中学校・学校の危機管理）報告

提言テーマ・安全・安心な学校にするために

～過去の災害に学ぶ市内小中学校の防災・減災取組～

提言者 [武雄市立北方中学校 田中 政紀]

記録者 [武雄市立川登中学校 記伊 善弘]

司会者 [武雄市立橋小学校 坂井 文明]

【研究協議題】

- ・ 防災・減災の意識を高める生徒の育成をめざして。

1 質疑応答

Q1 実際の引き渡しの際には保護者本人確認が難しいが、一見知らない保護者をどのように確認するのか、その改善の方向性とかがあれば、教えてほしい。

A1 引き渡し時の確認をどのようにするかという、生徒本人の関係者であるかどうかの確認の仕方についての方向性は、まだ決まっていない。緊急時なので、生徒本人に、身近な人なのか、親族なのかを確認する以外はないと考える。過去の経験では警察官が生徒を迎えて来たことがあったが、その警察官を疑うことからしなければならないと思ったこともある。最近は偽警官が家を訪ねてくる現状があるので、きちんと確認することが大切だと感じる。

2 グループ協議報告・まとめ

(1) Eグループより

- ・引き渡し訓練の困難さが地域性、地理条件、学校規模により異なることが確認された。特に、玄海原発近隣校では職員の被ばくを防ぐため、原子力防災に特化し、カード運用を工夫しているが、校長による身を挺した対応の必要性も論点となった。また、風水害重点校では垂直避難から開始。全職員が重要物品の配置やトップ不在時の行動を共通理解し、学校の特性に応じた防災訓練の継続的なアップデートが不可欠であると結論付けられた。

(2) Fグループより

- ・部活動中の安全管理における雷への危機意識が高まり、主要な議題となった。雷注意報発令時の即時室内退避は実施されているが、武雄地区の中学校の事例として、落雷によるサーバー停止と業務支障も報告された。雷への具体的な対策として、伊万里地区の中学校では顧問に「雷アラート」を持たせており、その有効性を確認。しかし、機器が高価であるため、各学校での導入は難しく、教育委員会へ一括での導入を要望すべきとの結論に至った。

(3) Gグループより

- ・地域差のある防災意識の向上のため、総合的な学習での災害学習の必要性を確認した。引き渡し訓練では、小中学校連携時の順番設定や中学校を意識した対応が課題。また、「学校が最も安全」という前提から、帰宅の是非を検討すべきとした。垂直避難時の簡易トイレや水の備蓄が予算の制約で進んでいない現状が報告された。職員の対応力向上のため、東日本大震災等の事例から学ぶ研修の実施が求められた。

(4) まとめ

○小中各グループ協議では、地域連携の重要性や総合学習による防災教育の推進など、活発な意見交換と考察が行われた。各学校の地域性の違いを踏まえた上で、協議の最も重要な共通認識として、職員、保護者、児童生徒の三者一体となって、防災意識の継続的な向上に取り組む必要性が明確に確認された。